

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	一般財団法人 千葉県まちづくり公社	県所管課	県土整備部 県土整備政策課
代表者	理事長 松本 貴	電話	043-223-3163
所在地	千葉市中央区富士見2丁目3番1号 塚本大千葉ビル4階		
電話	043-227-4132		
設立年月日	1969年9月1日		
ホームページ アドレス	https://www.cue-net.or.jp		
事業内容	・公益目的支出計画の実施事業 緑化推進事業 ・その他の事業 不動産販売貸付事業 駐車場等施設管理事業 公園等管理運営事業 まちづくり関連受託事業 廃棄物処理事業		

1 出資等の状況(R4.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	23,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	23,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R4.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資産	12,029,373	13,988,716	12,956,475
負債	3,853,491	5,472,793	4,460,790
(うち有利子負債)	0	1,400,000	1,250,000
純資産	8,175,882	8,515,923	8,495,685
累積損益(利益剰余金)	8,152,882	8,492,923	8,472,685

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	3,128,396	3,538,421	3,301,251
経常損益	-216,733	-63,258	-25,188
当期損益	-211,613	340,042	-20,238
減価償却前当期損益	46,129	601,026	314,454

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金残高		1,400,000	1,250,000
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高		1,400,000	1,250,000
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	指定管理事業、用地管理 事業等	1,018,800	1,092,042	1,070,103
補助金・交付金・ 負担金		0	0	0
合計		1,018,800	1,092,042	1,070,103

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料のうち再委 託したもの	県立公園指定管理業務等	129,244	133,434	126,848
再委託のうち入札 によるもの	公園内植栽管理等	24,746	25,212	28,392
再委託のうち随意 契約によるもの	公園内設備点検等	104,498	108,222	98,456

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤役員数	4	4	4
うち県退職者	3	3	3
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	75	75	73
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数(県派遣又は県OB)	4人(3人)	4人(3人)	4人(3人)
役員平均年齢	64 歳	64 歳	63 歳
平均年収(千円)	8,086千円	8,086千円	8,086千円
職員数(県派遣又は県OB)	75人(0人)	75人(0人)	73人(0人)
職員平均年齢	49 歳	50 歳	49 歳
平均年収(千円)	7,217千円	7,190千円	7,270千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和4年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和4年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	民営化
改革方針(概要)	県の関与がない自立型経営の達成に向けて、さらなる経営基盤の強化に取り組む。
取組状況	千葉県土地開発基金からの借入金400,000,000円及び県の債務保証・損失補償の対象であった銀行借入金838,272,870円について、平成27年度に全額返還して以来、県からの資金面及び人的な関与はない。
その他(特記事項等)	令和4年12月27日付けで関与方針を策定した。 ○区分:関与維持(自立的な経営改善) ○県としての具体的な取組 経営状況を把握の上、団体の判断による自立的な経営改善により、安定的かつ持続的な経営を求める。

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。